



第12回 研究報告・討論会

ロシアの石油政策と石油産業の動向 - 国際エネルギー情勢への影響 -

総合戦略ユニット

主任研究員 小森 吾一

研究員 栗田 抄苗

2005年9月27日

(財)日本エネルギー経済研究所

本報告は平成16年度に経済産業省資源エネルギー庁から受託した「ロシアの石油政策とロシアの石油産業の動向に関する調査」の一部を発表するものである。この度、経済産業省の許可を得て本会議で発表できることとなった。経済産業省関係者のご理解・ご協力に謝意を表すものである。



本研究の目的

6年連続で原油増産を達成し、サウジアラビアと比肩するロシア石油産業の行方は今後の国際石油情勢を見る上で重要。

プーチン政権2期目のロシア政府は高油価で原油増産・利益増加を実現しているロシア石油企業に対して「**管理を強化**」の方針。

ロシア石油産業の構造、石油各企業の経営戦略、ロシアの石油生産・輸出動向は国際石油市場にも大きな影響を及ぼす可能性。

- * **ロシア・プーチン政権2期目の石油政策を分析する。**
- * **ロシアの石油各企業の経営戦略、ロシアの石油生産・輸出動向や今後の展望について調査する。**



本報告の構成

1. ロシアの石油埋蔵量・生産量・輸出量 [小森]
2. ロシアの石油政策(国内) [小森]
3. ロシアの石油政策(対外) [小森]
4. ロシアの産業再編成・民営化の経緯 [栗田]
5. ロシアの主要石油企業の分類と今後のポイント [栗田]
6. 今後の見通しとロシアの石油政策がロシア国内市場および国際石油市場に与える影響 [小森]
7. ロシアの石油政策・産業動向についての最近(2005年7月以降)の主な動き [小森]

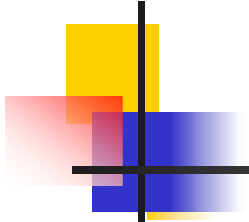


結論

* プーチン政権2期目(2004年5月～)のロシア政府は石油産業に対して「**管理強化**」、「**外資制限**」の方針。

豊富な資源ポテンシャルを有効活用できずに、ロシア石油企業の「**投資インセンティブを阻害**」し、「**ロシア石油産業全体としての原油生産量の低迷**」につながる可能性がある。

* **ロシアの産油量が今後低迷した場合、非OPEC全体の産油量低迷につながる可能性**。これは今後の国際石油情勢を展望する上でも重要なポイントに。



1. ロシアの原油埋蔵量・生産量・輸出量 (ロシアの原油埋蔵量)

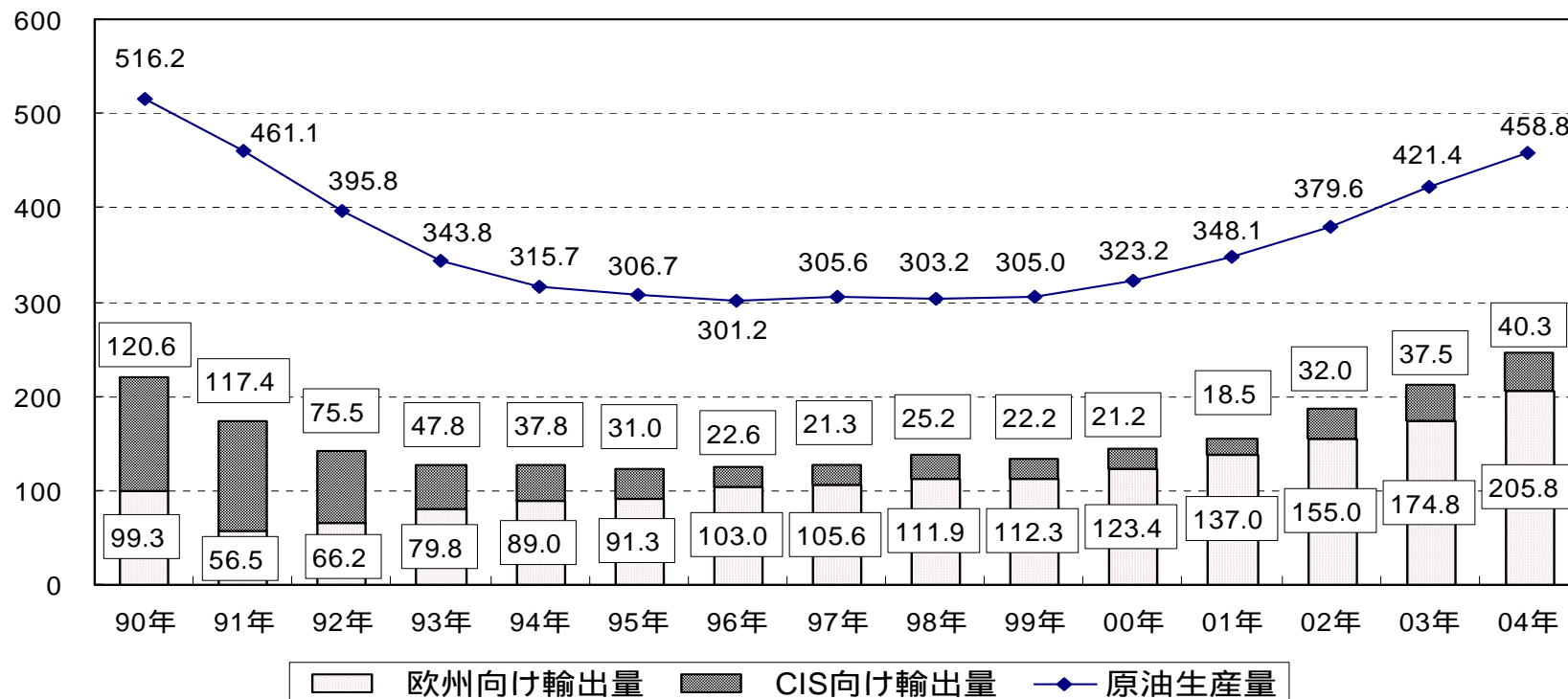
* 2004年末時点の**ロシアの原油確認埋蔵量は99億トン**
で世界第7位 (中東以外ではベネズエラに次いで第2位)
[BP統計]。

* ロシアの原油確認埋蔵量の約70%が西シベリアに分布し、
ヴォルガ・ウラルと続く。

* 低調な探鉱活動 東シベリア・極東での**新規開発が**
埋蔵量確保のために不可欠。

(ロシアの原油生産量・輸出量の推移)

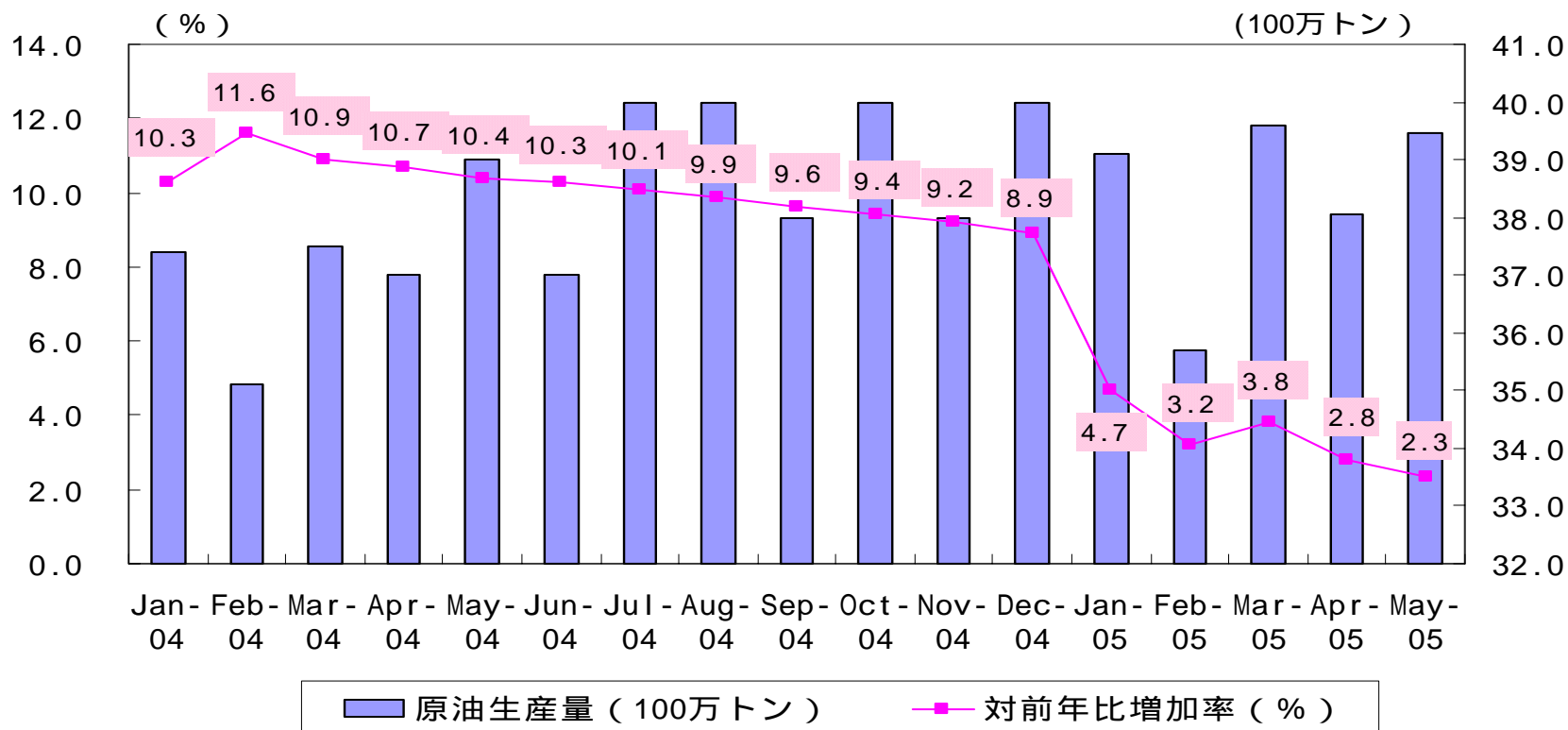
* 99年以來6年連続の増産。91年のソ連崩壊時の水準を回復。



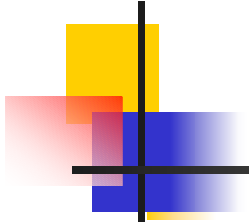
(出所) PlanEcon Energy Report, Eastern Bloc Energy, Russian Energy Monthlyより作成。

(最近のロシアの月次原油生産量)

* 2004年以降、「対前年同月比で伸び率の減少傾向」が続く。



(出所)ロシア経済発展貿易省、Interfax Russian Oil & Gas より作成。



(最近のロシアの原油生産増加率低迷の背景)

* 直接的にはユコスの増産が停滞している事が影響。

しかし、より構造的な背景要因として以下の2点も重要。

* 原油の生産および輸出にかかる**課税の強化**。

* ロシアの原油増産を支えてきた石油企業(ユコス、シブネフチ、TNK-BP等)に対する**多額の追徴課税・罰金の請求**。

ロシア石油各企業の**投資インセンティブ**を阻害し、投資抑制および生産停滞につながっている。

2. ロシアの石油政策(国内)

(プーチン政権2期目のロシア政府の基本的な姿勢)

* ロシア政府

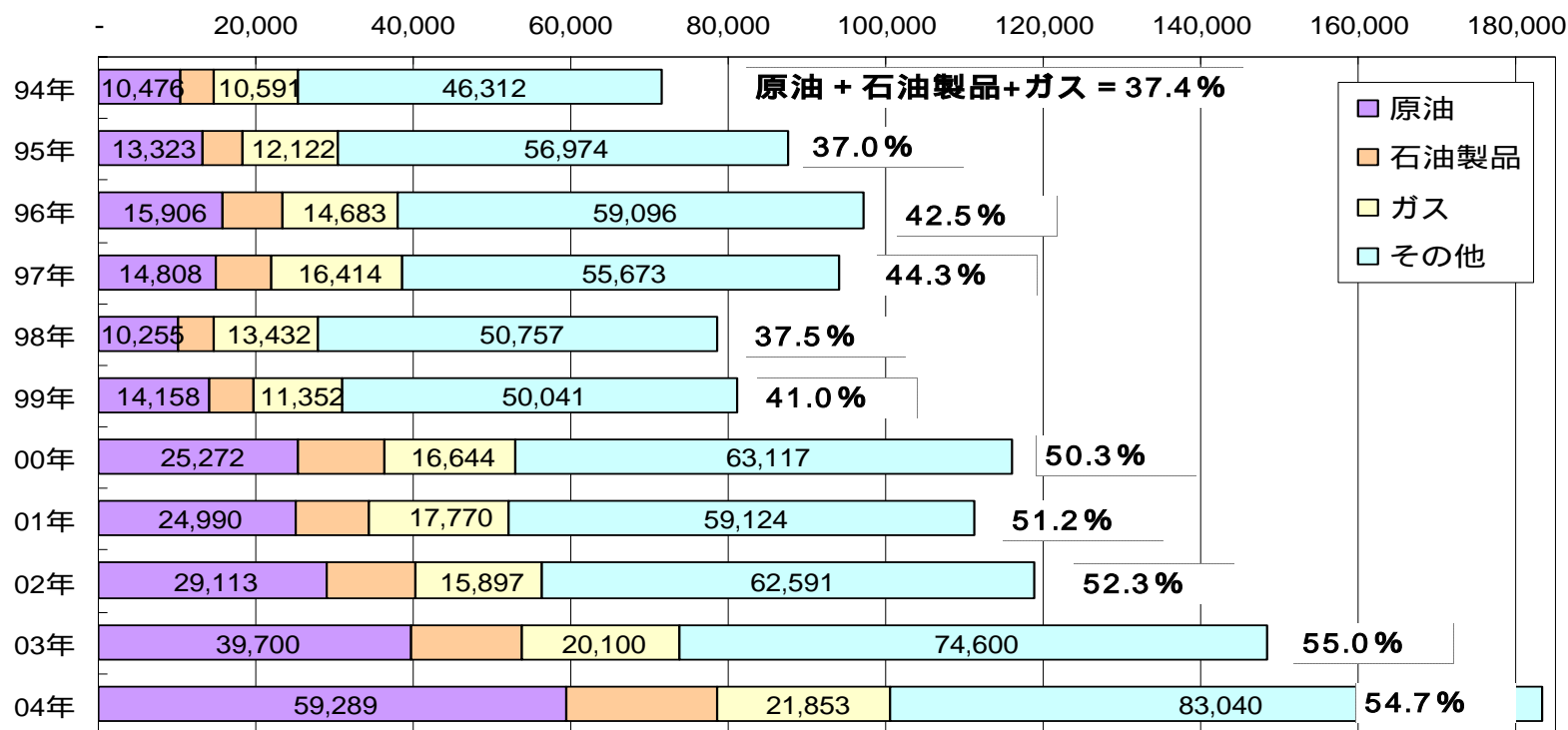
- ・ロシアの石油産業を、「**自国経済を支える柱**」として、**戦略的重要性を高める石油供給を担当する産業として、重要視。石油産業を直接管理しようとする。**
- ・石油産業からの莫大な税収を資金源にロシア経済の多様化・高度化を図る方針。

[ロシア石油産業に対する「管理強化」の方針]

- (1) 投資関連制度(ライセンス運用の厳格化、外資制限の動き)。
- (2) 課税強化。
- (3) 原油パイプラインの管理。

(ロシアの輸出額全体に占める石油とガスの輸出額) 2004年実績 ~ 輸出全体の54.7%を占める。

(100万米ドル)



(出所) ロシア中央銀行ホームページ



2.(1)投資関連制度

A.ライセンス運用の厳格化

* 探鉱・開発・生産ライセンス運用の厳格化の動き

- ・ライセンスの規定通り、事業活動を実施していない石油企業に対して、ライセンスの取り消しを示唆。

(問題点)

- ・ライセンスの規定が未統一(天然資源省の管理能力を超える)。
- ・ロシア政府と当該石油企業との間での「政治的決着」。

2.(1) 投資関連制度

B. 外資制限の動き

* 1996年1月、外資導入を目的として生産分与法制定。1999年1月改正。

* 2003年6月、生産分与法が外資に不利な形で改正。
[ロシア石油業界が外資との「公正な競争(Equal-footing)」を主張(自己の資金で石油開発が可能との自信)。]

・現在、新規の生産分与プロジェクトは事実上、「凍結」状態。

* 地下資源法改正案

・「戦略的」重要性を有する鉱区への入札資格をロシア企業が過半数を出資する企業に制限する意向。

2.(2) 課税強化



* ロシア政府の意図

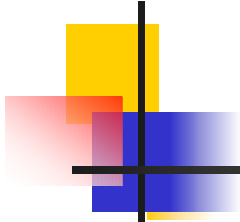
- ・ 高油価で得たロシア石油企業の収益を税金として徴収し、ロシアの他産業の発展のために使用する(最近の極めて高い油価で得られた収益の一部は「ロシア石油企業の努力で得られたものではない」と認識)。
- ・ **ロシア石油企業は高油価で利益を上げているという「実感なし」。**探鉱・開発・生産への**投資インセンティブ**が、増税なしの場合と比較して**阻害**されている。



2.(2) 課税強化

- * 鉱物資源採取税 ~ 400ルーブル/トン(約14米ドル/トン)の一定額(生産難度の高い油田に対しては**実質的に増税**)。
- * 原油輸出税、石油製品輸出税 ~ 実際の原油輸出価格の上昇に応じて、**税額が上昇**。
- * 石油安定化基金 ~ 石油企業の利益の一部を繰り入れ。
 - ・2003年12月のユコスに対する追徴課税。

従来の「節税スキーム」を「脱税」と判断。
(ただし、「政治的決着」の可能性。)



2.(3)原油パイプラインの管理

* ロシア政府は国営企業トランスネフチを通じて原油パイプラインの国家保有・管理を維持しようとしている。

民間保有・運営の原油パイプライン構想は認めない。

* 原油パイプラインの管理により、ロシア政府は原油輸出税を確実に確保しようとする。

* パイプライン使用割り当ては石油企業に圧力をかけるひとつの手段。

2. ロシアの石油政策(国内)

ロシア政府の意向

* ロシアの民間の垂直統合石油企業は**ロシア政府の意向とは無関係に、また、その意向を無視して事業活動を展開できない。**

重要事項(M & A、外資との共同プロジェクト)は、ロシア政府との事前の相談・了承が必要。
(コノコリップスのルクオイル株式取得、スルグトネフチェガス)

* しかし、この「**不文律**」を破り、**解体の危機に追い込まれたのがユコス**である。

3. ロシアの石油政策(対外)

A. 対欧州

- * ロシアと欧州は石油(および天然ガス)貿易を通じた重要なパートナー。
- ・ロシアにとって**欧州石油市場でのシェア確保は重要課題**。
欧州向け原油輸出パイプラインの能力増強と新設。
(バルチック・パイプライン・システム)
- ・EUとの**エネルギー・パートナーシップ協定**(2000年10月)。
省エネルギー、欧州企業によるロシア・エネルギー分野への投資促進。
- ・WTO加盟交渉との関係もあり、ロシアはEUとの関係をさらに強化する方向にある。

3. ロシアの石油政策(対外)

B. 対北東アジア

* ロシアにとって北東アジアは**将来有望な原油輸出市場**。
北東アジアにとってもロシアは原油供給源多様化の
有力な選択肢。

* 東シベリア原油パイプライン建設構想
(第一フェーズ: タイシェット～スカヴォロディーノ)
中国向けの輸出「先行」との報道も

* 2004年以降、中国、韓国、インドとの間で石油・天然ガス
分野を中心とする協力協定に調印。特に最近、**中国との
関係強化に積極的。**

* ロシアの主要な原油パイプライン



(財)日本エネルギー経済研究所作成。

3. ロシアの石油政策(対外)

C. 対中央アジア

- * 中央アジア諸国の「独立」後、一時は石油政策を巡って、「競合関係」が強く現れる。
- * 潜在的な競合関係は変わらないものの、現在、ロシアはカザフスタン、アゼルバイジャンとは石油分野での関係は良好。

カスピ海北部領域の国境線画定で合意。

中央アジア産原油をロシア領内通過パイプラインで欧州向けに輸出(長期契約)。

3. ロシアの石油政策(対外)

D. 対中東

* 石油輸出(対欧州市場)では潜在的競合関係にあるが、

* 対イラン関係

2002年8月、エネルギー分野での協力協定に調印。
米国に対する一種の「けん制」。

* 対イラク関係

ルクオイルがフセイン政権時代に契約調印した西クルナ
油田の権益の再獲得を全面的に支援。

・対イラン、対イラク関係強化の姿勢はプーチン2期目も変わらない。

3. ロシアの石油政策(対外)

E. 対米国

- * 元来、ロシアと米国とのエネルギー面での関係は希薄。1999年～2000年の国際原油価格高騰、2001年の9.11.テロを契機にロシア・米国間でエネルギー面での関係強化を図る機運。
- * 2002年5月、**米露エネルギー・パートナーシップ宣言**。
(エネルギー供給の安定性の強化、両国エネルギー企業の協力促進、ロシア・エネルギー産業の発展、ロシアの石油輸出促進等)
- * 米露エネルギー・サミットが開催されてきたが、**現時点まで、具体的な商業プロジェクトの成果はあまりない。**

3. ロシアの石油政策(対外)

F. 対OPEC

- * 最大の非OPEC産油国であるロシアはOPECにオブザーバー参加。
- * 1998年4月～2000年3月(油価低迷時)にはOPECの協調減産の協力。
- * 現在の高油価の状況下では、ロシアはOPECとの協調減産への対応を迫られることがない。

ロシアにとって、OPECは潜在的には競争相手でもあり、状況によっては、協調を模索する相手。しかし、現在のロシアはOPECに対する明確な政策をとっていない(明確な政策が不要)。



4-1. ロシア石油産業の再編成・民営化

92～90年代前半

国有資産の売却(民営化)と
垂直統合石油企業の設立

90年代前半
～00年頃

大手石油企業による中小企業の
買収・子会社化。オリガルヒが
支配する石油企業の台頭。

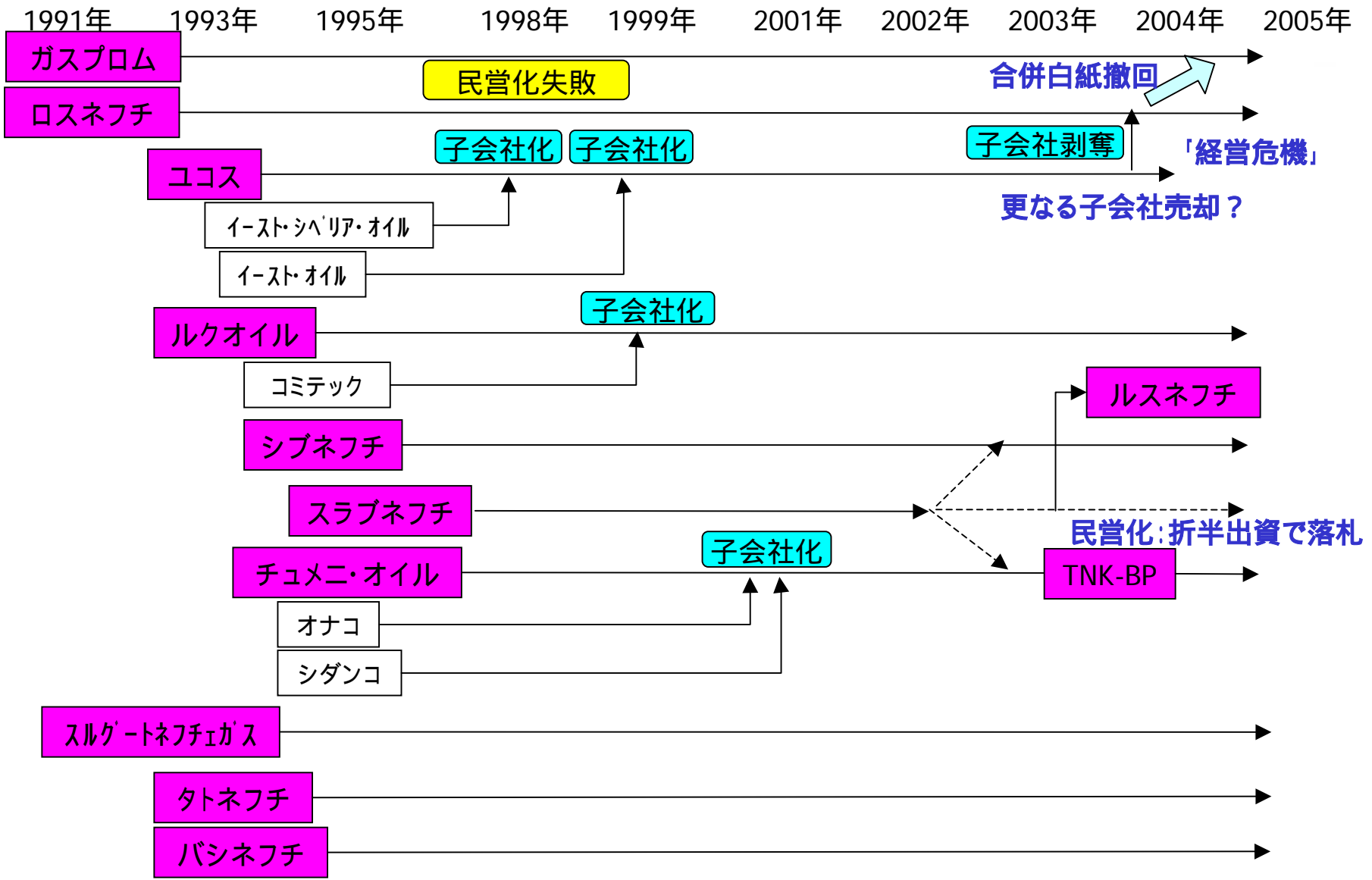
00年頃～03年頃

大手石油企業間の再編成・
集約化の進展。

03年中頃～現在

「ユコス事件」を契機に
さらなる再編成の動き。

4-2. ロシア石油産業の再編成・民営化

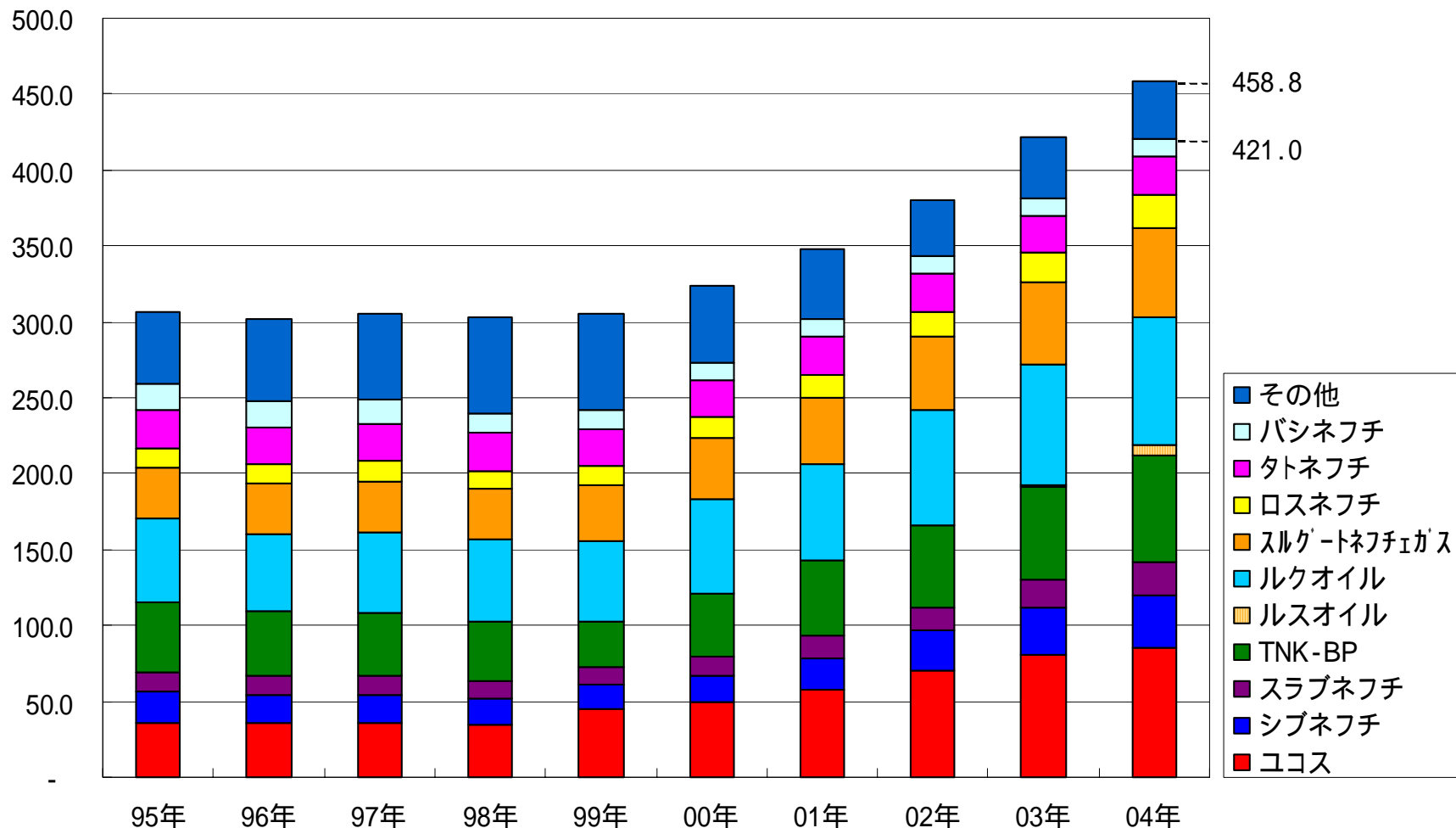


(出所) 各種資料よりエネ研作成

4-3. 垂直統合石油企業は近年の原油増産に大貢献

1995～2004年の原油生産量の推移

(単位:百万トン)



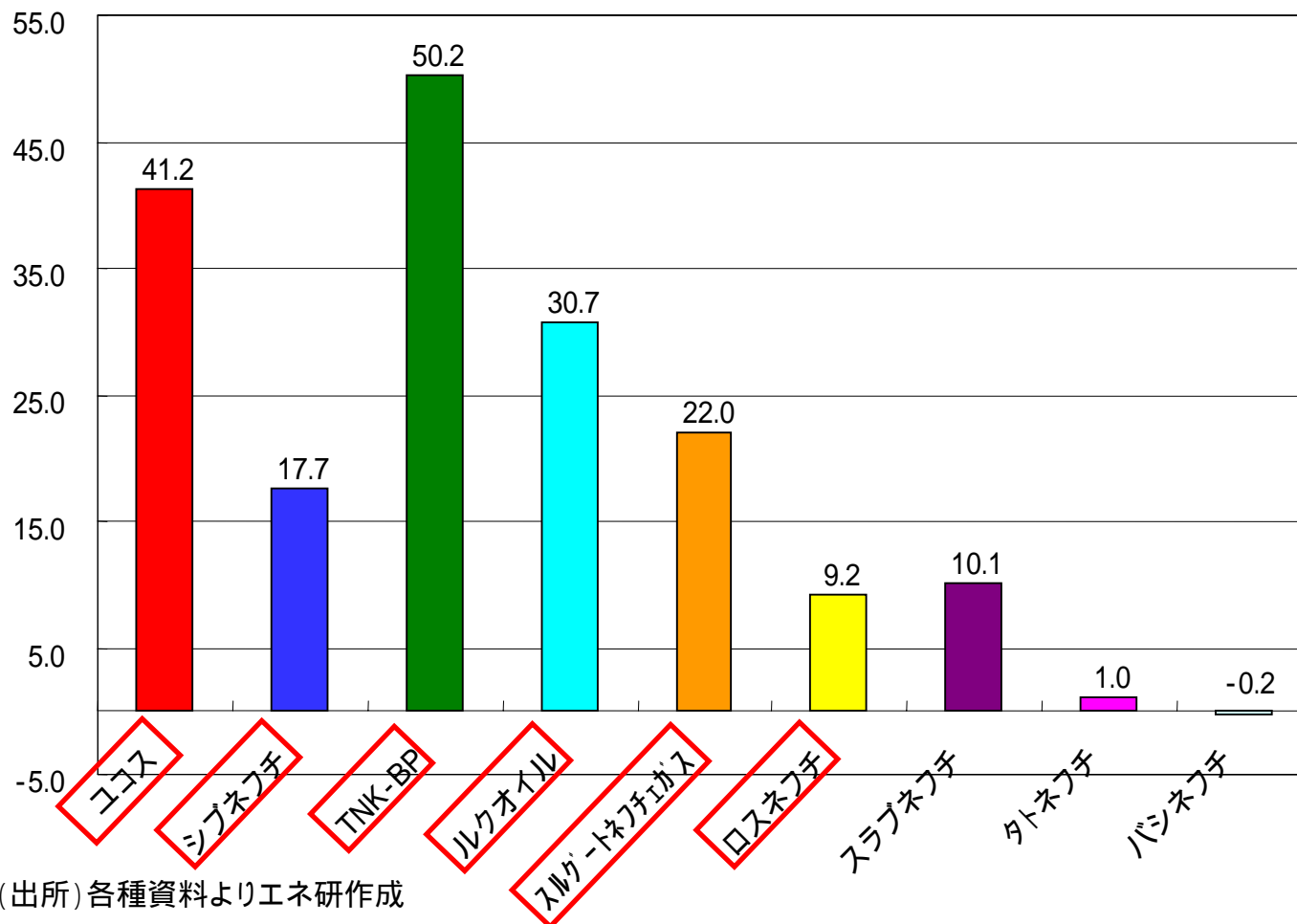
(出所) 1995-2003年: The Almanac of Russian and Caspian Petroleum: 2004 Edition, Energy Intelligence Group

2004年: Interfax Petroleum Report December 31, 2004 - January 19, 2005

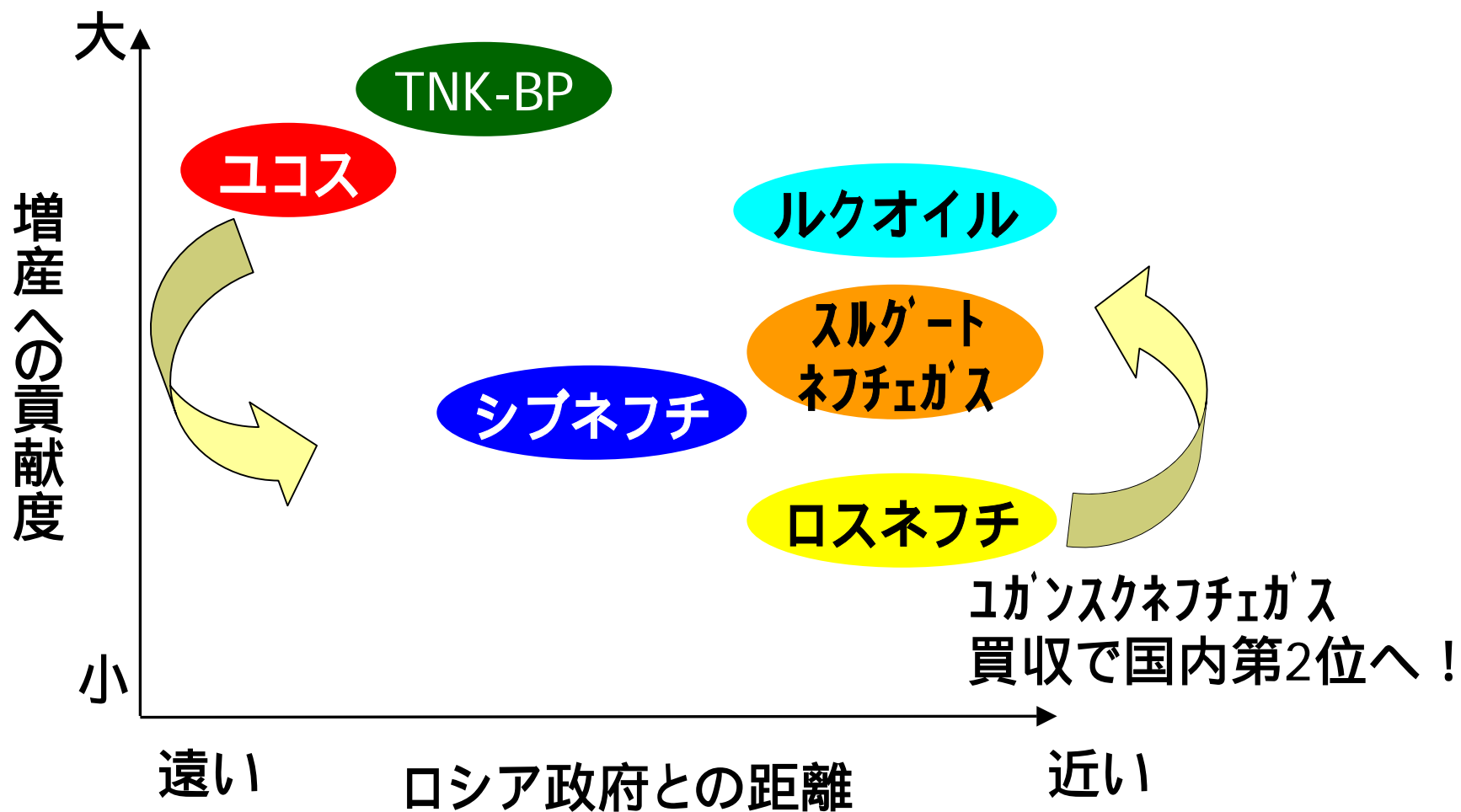
5-1. ロシアの主要石油企業のカテゴリ (1)

1999 ~ 2004年 (5年間) の原油増産量の比較

(単位) 100万トン



5-1. ロシアの主要石油企業のカテゴリ (2)



5-2-1. ユコス

- 筆頭株主は**銀行系新興財閥**。
- 国内の中小石油企業を**買収・吸収**して増産を達成。
- **欧米の先進技術・マネジメント手法**を導入し、生産の効率化に成功。
- 東シベリア、極東の一時探鉱・開発権を獲得してきた。
(しかし、タラカン油ガス田は政府によって剥奪。)
- 前社長ホドルコフスキー氏は脱税で逮捕。
- ユガンスクネフチェガスを剥奪され、**解体の危機**へ
- 原油生産量 04年:8,568万ト(ロシア国内第1位、
シェア18.7%)、05年1-7月:1,536万ト
- 原油輸出量 2,898万ト(04年1-11月)



5-2-2. シブネフチ

- 筆頭株主は**金融系オリガルヒ**の1人、**アラヴイッチ氏**（チュクチ自治管区知事）と言われる。
- 国内の中小石油企業を**買収・吸収**して増産を達成してきた。
- **欧米の先進技術・マネジメント手法**を導入し、生産の効率化に成功。
- **多額の追徴課税・罰金**を請求されるも**ディスカウントに成功**。
- **原油生産量** 04年:3,398万ト（ロシア国内第5位、シェア7.4%）、05年1-7月:1,937万トン
- **原油輸出量** 1,316万ト（04年1-11月）



5-2-3. TNK-BP

- 03年にBPとチュメニオイルが折半出資で新会社を設立。
- **外資企業によるロシア投資**の新しいビジネスモデル
- **欧米の先進技術・マネジメント手法**を導入し、生産の効率化に成功。
- 東シベリア・コヴィクタガス田の開発権益を保有。
- 「外資系」企業としてロシア政府の政策に適合する姿勢を強化。
- しかし、**高額の追徴課税請求、競争入札参加への制約**に直面。
- 原油生産量 04年:7,027万トン（ロシア国内第3位、シェア15.3%）、05年1-7月:4,281万トン
- 原油輸出量 1,466万トン（04年1-11月）

5-2-4. ルクオイル

- 社長はソ連時代の石油ガス工業省次官。
- 探鉱投資にも意欲あり。
- 欧米の先進技術・マネジメント手法を導入し、生産の効率化に成功。
- 海外での投資・開発を積極的に行なっている。
- 海外企業との業務提携、共同開発を行っている。
- 原油生産量 04年:8,410万トン（ロシア国内第2位、シェア18.3%）、05年1-7月:5,047万トン
- 原油輸出量 3,251万トン（04年1-11月）

5-2-5. スルグートネフチェガス

- 社長は掘削エンジニア出身。
- 本社は西シベリアのスルグート。
- **ロシアの技術で増産**を達成してきた。
- 高油価の下、**探鉱投資**をコンスタントに行なってきた。
- 探鉱・開発ライセンスの取得への関心が高い。
- **東シベリア・タラカン油ガス田**の恒久開発権を獲得。
- 原油生産量 04年:5,962万トン（ロシア国内第4位、シェア13%）、05年1-7月:3,668万トン
- 原油輸出量 1,438万トン（04年1-11月）



5-2-6. ロスネフチ

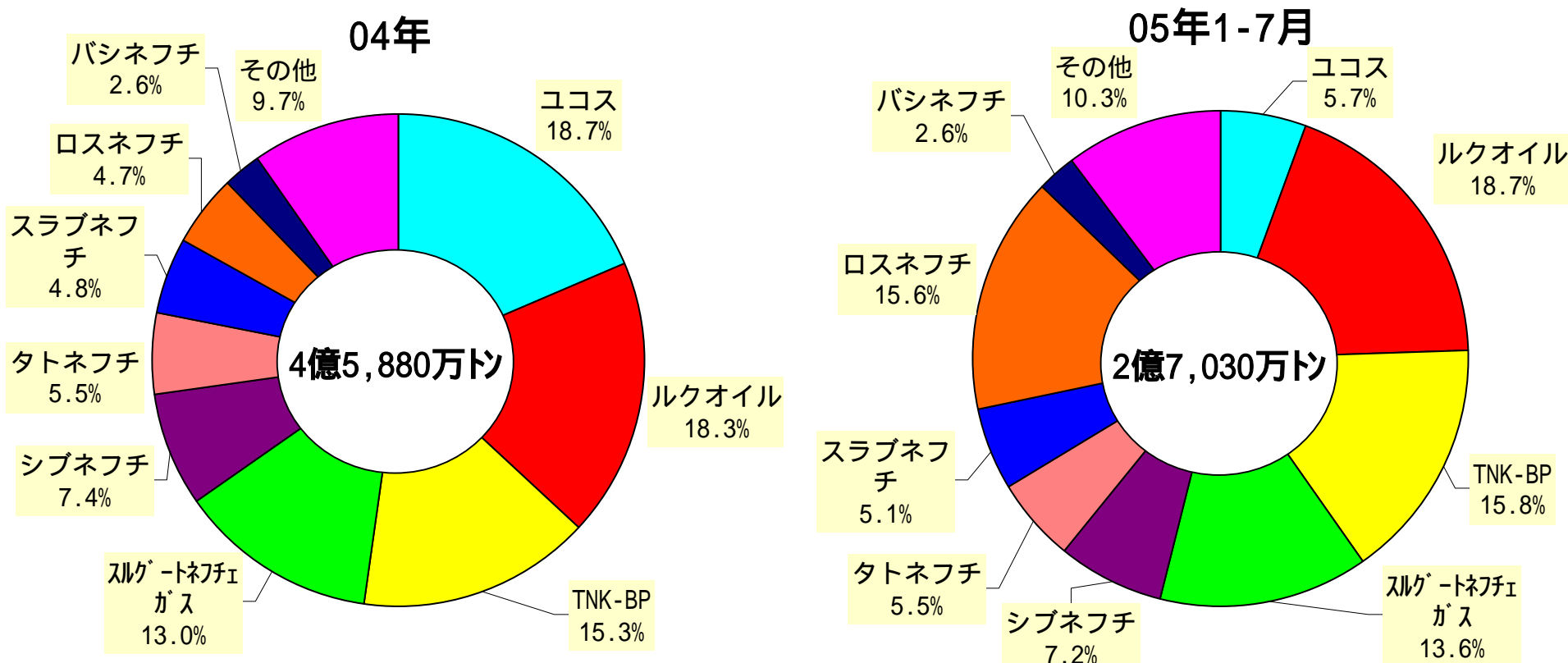
- ロシア唯一の**国営石油企業**
- 取締役会長はセーチン大統領補佐官
- 社長はプーチン大統領のサクトペリブルグ時代からの部下
- 原油生産量 04年:2,160万トン（ロシア国内第7位、シェア7.4%）、05年1-7月:4,215万トン
- 原油輸出量 870万トン（04年1-11月）
- **ガンスクネフチが買収で国内原油生産量第2位へ躍進**
- ガスプロムと合併した場合、国内第1位に躍り出るはずだった。

5-2-7. ガスプロム





- ロシア国内の天然ガス産業を上流から下流まで独占
- シル社長はプーチン大統領の元部下
- 取締役会会長はドゥーゼンコ大統領府第1副長官
- 露政府はガスプロム株式の**50% + 1株**を保有したい考え
- 露政府により、東シベリアのガス開発のコーディネーターに指名されている
- 天然ガス生産量 04年:5,444億立米、
05年1-7月:3,194億立米
- 天然ガス輸出量 04年:2,288億立米
- 輸出量合計の約6割が欧州市場向け。

5-3. 2005年以降の生産シェアの変化 (ロスネフチのプレゼンス大幅拡大)

図. ロシアの原油生産量の内訳



5-4. 主要石油企業のまとめ

企業名	マネジメントの出身母体	05年1～8月の増産傾向	外資導入・外資との協力関係	ロシア政府との関係	長期投資への取組み
ユコス	金融系				
シブネチ	金融系				
TNK-BP	外資系				
ルクオイル	石油系				
スルグート ネチエガス	石油系				
ロスネフチ	政府系				
ガスプロム	政府系				

5-5-1. ロシア政府と各企業を巡る動き ～ ユコス事件～

03年夏以降、メナテップ銀行頭取とユコス元社長
ホドルコフスキー氏が脱税容疑等で逮捕

多額の追徴課税請求（合計275億ドル）、ユコスの資産凍結

ユコスの主力生産子会社ユガンスクネフチェガス
競争入札では、無名のバイカルファイナンスが落札。
その後、ロスネフチが同社を買収。

ホドルコフスキー氏は8年の実刑判決。

5-5-2. ユコス事件 ~ 背景とその影響 ~

~ 背景 ~

- ホドルコフスキー氏は政治とビジネスの棲み分けに関する不文律を破ったといわれ、プーチン大統領の不興を買ったといわれる。

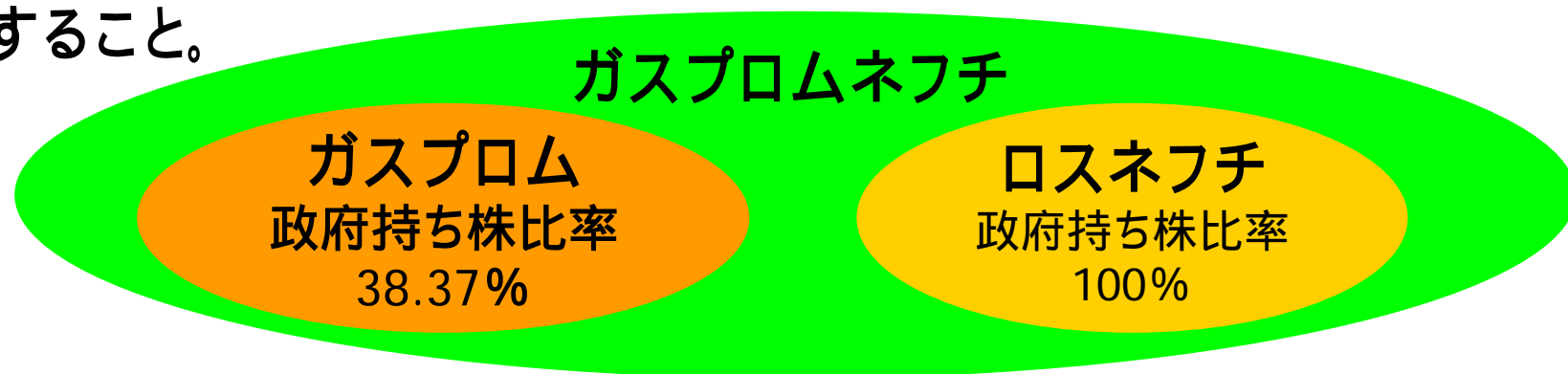
~ ロシア石油産業への影響 ~

- 追徴課税・罰金の請求への対応で明暗。
 - 他の民間石油企業は生き残りをかけ、ロシア政府との関係調整をより重視。
 - 外資との提携、開発プロジェクトに関するロシア政府との調整。
 - 発言やパフォーマンスについての配慮。
- 民間によるP/Lは棚上げ。政府主導の開発へ。

5-6-1. ガスプロムネフチ設立の目的と ロシア石油業界に与えるインパクト

～目的～

- ロシア政府がガスプロムネフチの政府持株比率を50%以上掌握すること。



- ロシア国内の石油ガス産業の掌握？

ロスネフチ 2,160万トン(04年の原油生産量、シェア4.7%)

ロスネフチ + **ユガンスクネフチEガス** + **ガスプロム**
8,540万トン(同、シェア18.6%)

ロシア国内第1位に躍進!?

5-6-2. 合併計画が頓挫するまでの 経緯と背景

～ 経緯 ～

- 04年9月 ガスプロムはロスネフチの吸収・合併を発表
- 同年12月 ロスネフチはユガンスクネフチEガスを買収
- 05年3月 ガスプロム・ミレル社長が合併案を最終決定
- 同年4月 政府内で合併見直しとの報道
- 同年5月 ガスプロム・ドゥーギエフ会長、政府が同社株式を市場価格で
買い取る方針を明言 **合併計画は白紙撤回へ**

～ 背景 ～

- ガスプロムとロスネフチの意向の食い違い
 - ガスプロムはロスネフチの吸収合併を目指していた。
 - ロスネフチはユガンスクネフチEガスを買収し、合併交渉を複雑化させた。
- ロシア政府(クレムリン)内での調整難航？
 - ドゥーギエフ vs セーチン？

5-6-3. ガスプロムとシブネフチ合併白紙撤回後の展開

～その後の展開～

- ロシア政府は、ガスプロムの政府持株比率を50%以上に引き上げるため、合併とは別の案を採用
 - 国営企業ロスネフチェガス(ロスネフチの持株会社)経由で株式購入を検討

～05年5月から現在の動静～

- 6月23日 ロスネフチェガスとガスプロム子会社4社は、ガスプロム株式10.74%を71.2億ドルでロシア政府に販売する契約に調印
- 9月8日 ロスネフチェガスとロスネフチは、ロスネフチ株式49%を担保に国際金融グループと資金調達契約(75億ドル)を締結
- ガスプロムによるシブネフチ株式購入の可能性も浮上

5-7. 今後のロシア石油産業を見る上でのポイント

- 合併・吸収で増産に貢献した**短期収益優先企業の増産には翳りも**。
ユコスが主力資産の喪失。Low Hanging Fruitの減少、
ロシア政府の政策による増産インセンティブへの影響
- 高油価の下、地道に上流開発を続けてきた企業(**ルクオイル、スルグートネフチェガス**)による増産への期待
- **ロスネフチ**は、ロシア政府の石油政策の担い手として
重用されていく可能性
投資・開発動向、外国企業との提携、参加プロジェクトに注目。
- 国家管理の強化、再編成が進んだ場合、**ガスプロム**が再び
石油産業との関係で注目を集める可能性も

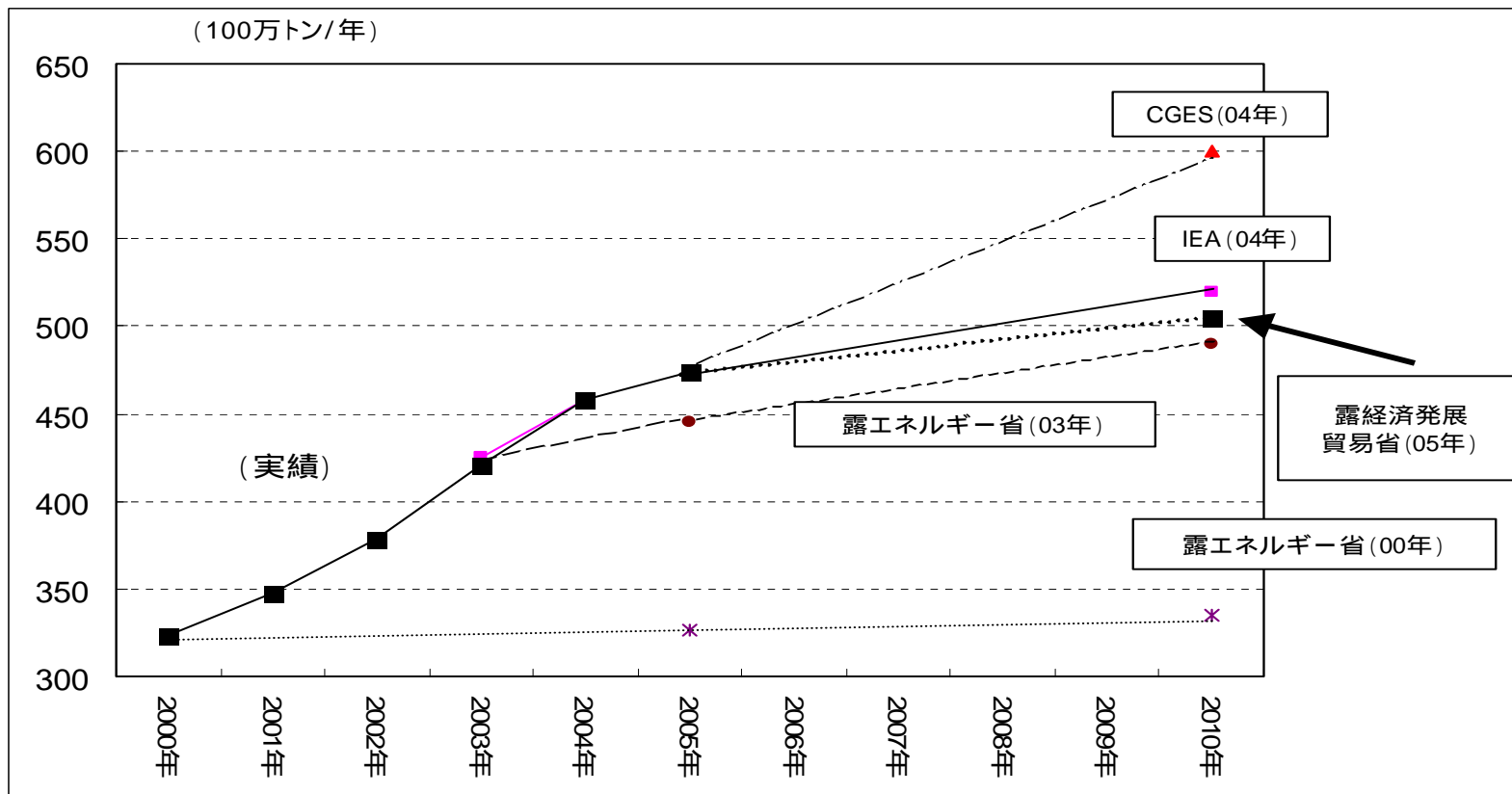
6. 今後の見通しとロシアの石油政策がロシア国内市場/ 国際石油市場に与える影響

A. ロシアの原油生産・輸出量の見通し: 楽観論 vs 悲観論

	楽観論 2000年以降のような大幅な原油増産が今後も長期的に続く。	悲観論 今後、原油増産のペースは鈍化する
* 資源ポテンシャル	有望視している。	特に問題視していない。 (一部では悲観的見方も)
* 投資関連		
- 外資との協力	順調に進展。	制約される。
- 先進技術適用の可能性	充分ある。	Low-Hanging Fruit 減少。
- 金融系石油企業の貢献	大幅増産	増産低迷
- ロシア政府との関係	増産に向け特に制約なし。	政府管理強化。負の影響。
- 長期投資	探鉱・開発投資が進展	探鉱・開発投資が不十分
(インフラ整備の進捗)	(進む)	(進まない)

6. 今後の見通しとロシアの石油政策がロシア国内市場/国際石油市場に与える影響

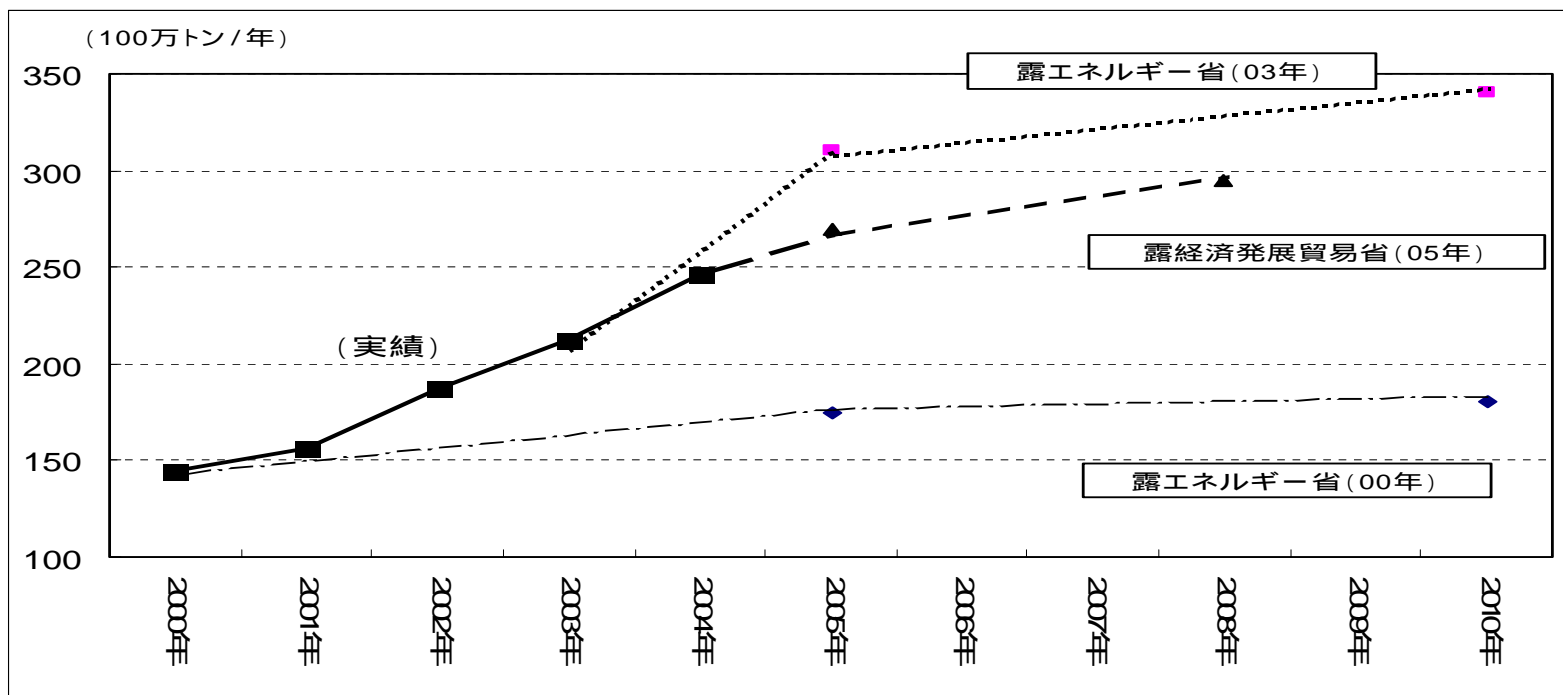
B. ロシアの原油生産量の見通し(楽観論 vs 悲観論)



(出所) IEA, "World Energy Outlook 2004"、ロシア連邦エネルギー省『2020年までのロシア・エネルギー戦略』、2003年、Platts Oilgram News等より作成。

6. 今後の見通しとロシアの石油政策がロシア国内市場/ 国際石油市場に与える影響

C. ロシアの原油輸出量の見通し



(出所) ロシア連邦エネルギー省、『2020年までのロシアエネルギー戦略』、Platts Oilgram News等より作成。

6. 今後の見通しとロシアの石油政策がロシア国内市場/ 国際石油市場に与える影響

D. ロシアの石油政策がロシア国内市場に与える影響

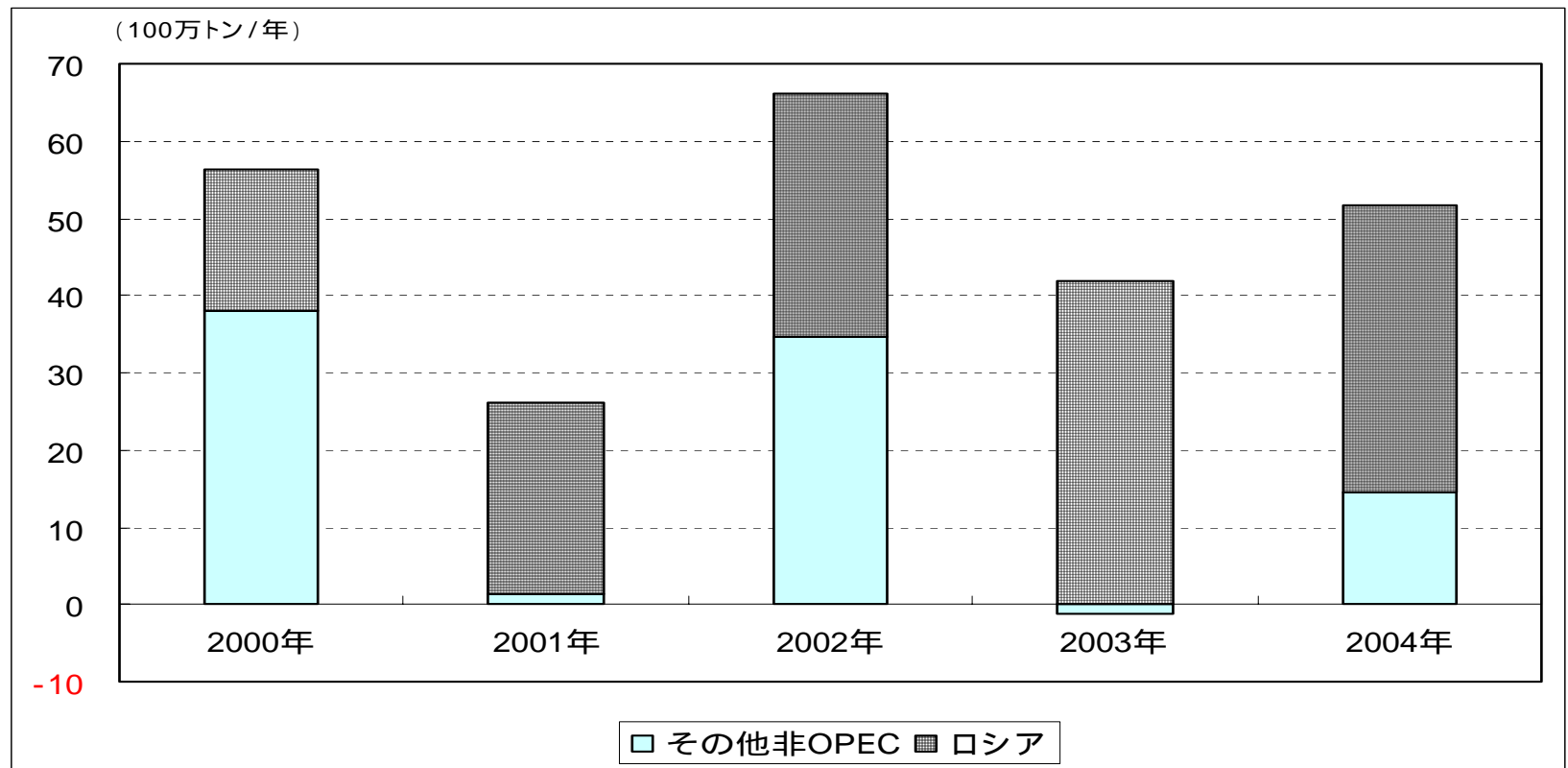
- * ロシア政府はロシア石油産業に対して、(1)ライセンス運用の厳格化、(2)課税強化、(3)原油パイプラインの国家管理という手段で「管理の強化」を図ろうとしている。さらには、外資導入に対する規制も検討中。

豊富な資源ポテンシャルを有効活用できずに、ロシア石油企業の投資インセンティブを阻害し、ロシア全体としての原油生産量の低迷につながる可能性がある。

海外ヒアリング調査等では、今後については「悲観論」が強まり、ロシアの原油増産は鈍化するとの見方が多く見られる。

6. 今後の見通しとロシアの石油政策がロシア国内市場/ 国際石油市場に与える影響

ロシアと他の非OPEC産油国の産油量増加分



(出所)BP Statistical review of World Energy 2005より作成。

6. 今後の見通しとロシアの石油政策がロシア国内市場/ 国際石油市場に与える影響

E. ロシアの石油政策が国際石油市場に与える影響

* 悲観的な見方

- ・ロシアの産油量低迷 結果として、非OPEC全体の産油量の伸びに影響 対OPEC石油需要の増加の可能性 OPEC余剰生産能力の低下 「国際石油市場の需給逼迫・原油価格高騰の可能性」

* 楽観的な見方

- ・ロシアの産油量増加 非OPEC全体の産油量増加に貢献 「国際石油市場の需給・原油価格安定に寄与」

6. 今後の見通しとロシアの石油政策がロシア国内市場/ 国際石油市場に与える影響

E. ロシアの石油政策が国際石油市場に与える影響(1)

	ロシアの原油大幅増産	ロシアの原油生産低迷
対欧州	輸出パイプラインの整備も順調に進めば、 欧州に対する原油の主要供給者の地位 を保ち続ける。	欧州市場でのシェアの維持が重要 （原油生産低迷でも外貨獲得源としての欧州向け原油輸出はロシア石油産業にとって重要）。
対 北東アジア	東シベリア・極東での原油大增産、北東アジア向け輸出パイプラインの整備が前提であるが、 欧州以外の新たな原油輸出先として浮上する可能性 。	既存の欧州向けの原油輸出量を確保するのが第一の課題となるため、巨額の投資を必要とする 北東アジア向け原油輸出構想の進展にも影響する懸念あり 。
対 中央アジア	ロシアの増産で主要な原油輸出市場である 欧州を巡る競合関係が激化 する。中央アジア諸国にロシア領内通過パイプラインの通油量を割り当てる余裕がなくなる。	欧州市場のシェアを中央アジア諸国に奪われる可能性 。

6. 今後の見通しとロシアの石油政策がロシア国内市場/ 国際石油市場に与える影響

E. ロシアの石油政策が国際石油市場に与える影響(2)

	ロシアの原油大幅増産	ロシアの原油生産低迷
対中東	ロシアの増産で主要な原油輸出市場である 欧州を巡る競合関係が激化 する。	欧州市場のシェアを中東諸国に奪われる可能性。
対米国	輸出余力の観点としては、対米輸出構想にプラス。なお、同構想が実現しなくても、 ロシアが欧州向けの原油輸出を増加させることで、米国は他の産油国から原油輸入量を増やす可能性もある。	米国向け原油輸出の可能性が低くなる。
対OPEC	ロシアの原油増産で 国際原油価格が下落基調になった場合、OPECとの協調減産を行うのか判断を迫られる。	ロシアの原油生産低迷は OPECに対する原油需要の増加を招く可能性 。これがさらにOPECの原油余剰生産能力を引き下げ、 国際原油価格高騰の要因となり得る 。OPECとの生産調整は特に不要。



7. ロシアの石油政策・産業動向についての最近 (2005年7月以降)の主な動き

- 本報告の重要なポイントに関する2005年7月以降の
フォローアップ -

* 管理強化(外資制限等)について

* 対外関係

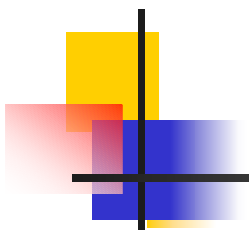


7. ロシアの石油政策・産業動向についての最近 (2005年7月以降)の主な動き

* 鉱物資源採取税の開発段階での免除を検討。
(2005年8月、エネルギー省)

* 現行の生産分与法(外資参入に一定の制限)を見直す
考えはない。
(2005年9月、天然資源省)

原油増産ペースの鈍化を懸念するが、従来通り、ロシア
石油企業だけで開発可能な鉱区には、外資参入の規制
を継続。



7. ロシアの石油政策・産業動向についての最近 (2005年7月以降)の主な動き

* 中国との関係強化

2005年7月、ロシア・中国間のエネルギー協定調印。

- ・中国石油企業のサハリン進出
- ・中国向けロシア産原油の輸出拡大
- ・東シベリア原油パイプライン
(中国向け輸出先行との報道も)

- ・対ウクライナ、対欧米諸国との関係の現状
から、ロシアはエネルギー面でも中国に接近。

お問合せ先: report@tky.iej.or.jp